



平成 21 年 6 月 17 日

愛知県常滑市鯉江本町 5 丁目 1 番地

株式会社 I N A X

取締役社長 川本隆一

第137期(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

重要な会計方針に係る事項

貸借対照表に関する注記

損益計算書に関する注記

税効果会計に関する注記

関連当事者との取引に関する注記

1株当たり情報に関する注記

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	145,287	流 動 負 債	71,623
現金及び預金	4,125	支払手形	3,668
受取手形	3,962	買掛金	46,830
売掛金	38,064	短期リース債務	274
手形譲渡未収金	23,205	未払金	1,810
有価証券	1,000	未払費用	1,116
商品及び製品	11,005	未払法人税等	673
仕掛品	6,488	未払消費税等	315
原材料及び貯蔵品	5,554	前受金	2,159
繰延税金資産	5,716	賞与引当金	4,759
短期貸付金	37,491	特定製品点検損失引当金	3,680
未収入金	3,950	関係会社整理損失引当金	967
その他	7,270	工事損失引当金	37
貸倒引当金	2,548	設備購入支払手形	301
		設備購入未払金	3,873
		その他	1,153
固 定 資 産	129,436	固 定 負 債	13,724
有形固定資産	76,356	長期リース債務	835
建物	26,824	退職給付引当金	2,886
構築物	2,634	役員退職引当金	451
機械及び装置	13,635	特約店預り保証金	9,400
車両運搬具	47	デリバティブ負債	60
工具器具及び備品	3,560	その他	89
土地	27,003		
有形リース資産	962	負 債 合 計	85,347
建設仮勘定	1,689	純 資 産 の 部	
無形固定資産	730	株主資本	188,693
特許権	236	資本金	48,468
ソフトウェア	306	資本剰余金	47,847
その他	187	資本準備金	47,847
投資その他の資産	52,349	利益剰余金	92,377
投資有価証券	8,162	利益準備金	4,337
関係会社株式	7,201	その他利益剰余金	88,040
出資金	14	特別償却準備金	1
関係会社出資金	13,846	圧縮記帳積立金	1,979
長期貸付金	12,369	別途積立金	84,200
破産更生債権等	1,147	繰越利益剰余金	1,860
繰延税金資産	4,792	評価・換算差額等	682
差入保証金	4,634	その他有価証券評価差額金	886
建設協力金	111	繰延ヘッジ損益	203
その他	900		
貸倒引当金	831	純 資 産 合 計	189,376
資 産 合 計	274,724	負債及び純資産合計	274,724

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		260,315
売上原価		177,154
売上総利益		83,160
販売費及び一般管理費		79,749
営業利益		3,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,188	
その他	704	1,892
営業外費用		
支払利息	62	
売上割引	351	
その他	590	1,004
経常利益		4,299
特別利益		
固定資産売却益	39	39
特別損失		
固定資産廃棄売却損	742	
投資有価証券評価損	60	
関係会社整理損失引当金繰入額	827	
特定製品点検損失引当金繰入額	1,925	
特定製品点検損失	547	4,102
税引前当期純利益		236
法人税、住民税及び事業税	714	
法人税等調整額	707	7
当期純利益		229

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブの評価基準

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し平成19年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な科目の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

（追加情報）

法人税法改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。

これにより減価償却費が801百万円増加し、営業利益は725百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733百万円減少しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
特定製品点検損失引当金	当社の特定の製品に関連した重要な問題の発生に伴い、今後必要と見込まれる点検費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、原材料調達取引

ヘッジ方針

為替変動、原材料価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引とヘッジ対象は、通貨、期日等の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略しております。

商品スワップ取引とヘッジ対象は、ヘッジ取引の条件等を3ヶ月毎に評価することによって、有効性の判断を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式で行なっております。

(5)会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準v適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 142,558 百万円

(2)保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
(株)トコトー	65	銀行借入金
従業員(持家融資制度)	331	持家融資制度による銀行借入金
(株)テムズ	292	銀行借入金
祖父江工業(株)	82	銀行借入金
計	771	

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 15,572 百万円
 長期金銭債権 3,302 百万円
 短期金銭債務 2,306 百万円

(4)取締役、監査役に対する金銭債権及び債務

金銭債務 0 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 29,184 百万円
 仕入高 39,272 百万円
 販売費及び一般管理費 9,465 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 1,038 百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産

退職給付引当金 4,990 百万円
 貸倒引当金 1,310
 賞与引当金 1,911
 特定製品点検損失引当金 1,478
 その他 3,168
 繰延税金資産小計 12,859
 評価性引当額 441
 繰延税金資産合計 12,417

(2)繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 572
 圧縮記帳積立金 1,328
 その他 6
 繰延税金負債合計 1,907
 繰延税金資産の純額 10,509

5. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱INAXエンジニアリング	所有 直接100%	役員の兼任、製品の販売、工事の発注	製品の販売（注1）	13,770	売掛金	4,201

（注1）市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
兄弟会社	住生活グループファイナンス㈱	-	資金管理委託、業務委託	資金の貸付（注1）	337,829	短期貸付金	30,257
				資金の貸付（注1）	10,000	長期貸付金	10,000
				受取手形の譲渡他（注2）	99,150	手形譲渡未収金	23,205
				仕入及び設備購入債務のファクタリング契約に基づく譲渡（注3）	84,202	買掛金	25,836
						設備未払金	2,934
支払手形の決済委託（注4）	12,217	支払手形	3,955				

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）当社の得意先より回収した受取手形を住生活グループファイナンス㈱に譲渡し、当社にかわって取立依頼を行うものであり、一般の取引条件と同様であります。

（注3）ファクタリング契約は当社、仕入先及び住生活グループファイナンス㈱との三社間契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

（注4）支払手形の決済委託は当社と住生活グループファイナンス㈱との契約に基づいて行われており、当社の支払条件は一般の取引条件と同様であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

820 円29銭

1 株当たり当期純利益

0 円99銭

以上